

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年1月16日～22日)

平成 26 年(2014 年)1 月 24 日

H E A D L I N E S

政治

コモロフスキ大統領、世論調査で高い評価を維持
 ウクライナ情勢に関するポーランド政府の対応
 EU外務理事会開催

経済

EBRDが経済成長予測を上方修正
 レヴァンドフスキ欧州委員が、「ユーロ圏はポーランドが参加すれば歓迎する」と述べる
 経済省はポーランドのアフリカ・ビジネスに賭ける
 賃金上昇率が僅かに低下
 12月の鉱工業生産が引き続き上昇
 ポーランド人の購買力は欧州平均の45.5%
 シュコダが5年連続で最多販売台数
 バス及びコーチ・メーカーが好業績
 Grupa Azoty 社とKGHM 社が広範囲の協力を開始
 電通イージス・ネットワーク社がポーランドのソーシャライザー社を買収
 LOTのミコシュ会長、2回目の救済援助申請を行わない旨発言
 ニフコ社がポーランド工場に6千万ズロチ投資
 競争・消費者保護局が Auchan による Real の買収を条件付きで承認
 ヴェデル社が輸出を拡大する方針
 PKPインターシティ社がマリノフスキ会長を解雇
 シェールガス開発のあり方に関する合意が近いとポーランド環境省が述べる
 コンパニア・ヴェングロヴァ社にとって発電所建設プロジェクトは引き続き重要案件
 与党第2党の農民党で原子力発電所の建設に反対する動き
 コンパニア・ヴェングロヴァ社がリストラ計画の最終案を検討中
 ポーランドの顔面移植手術が2013年に実施された最良の再建手術に選ばれる
 知識集約産業に従事するポーランド人の割合は僅か1.9%
 ポーランドが欧州の製造拠点に(デロイト社及びポーランドDNB銀行報告書)

大使館からのお知らせ

ヤドヴィガ・マリア・ロドヴィチ・チェホフスカ前駐日ポーランド大使への勲章伝達式が行われました
 ヴロツワフにおける領事出張サービスについて
 大使館広報文化センターの開館時間延長について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救済の根拠となります！
 問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

コモロフスキ大統領、世論調査で高い評価を維持【21日】

21日に発表された世論調査機関 CBOS の調査結果において、調査対象者の 63%がコモロフスキ大統領

を元首として評価し、22%が評価していないという結果が出た。一方、下院の評価については、67%が批判的であり、評価する声は 17%のみであった。

外	交
---	---

ウクライナ情勢に関するポーランド政府の対応【16～22日】

16日にウクライナ最高議会にて市民の基本的自由を制限する法律が可決され、翌17日にヤヌコーヴィチ大統領によって右法案への署名が行われたことを受け、17日、ポーランド外務省は、同法案はキエフとEUの距離を広げるものであり、ウクライナの欧州路線継続への意思を疑わせるものである旨の懸念を表明する声明を発表した。

22日、ウクライナ・キエフにてデモ参加者に死者が出たことを受けて、シコルスキ外相は、死者が出た事態は極めて好ましくなく、我々は双方に節度ある行動を求める、現在生じていることの元々の原因はウクライナが欧州路線から外れ、抑圧的な法律を成立させたことにある旨述べた。コモロフスキ大統領は、同日の国家安全保障会議後に、情勢への懸念及び暴力への非難を表明した上で、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領が原因究明への意思を示し、野党代表との会合に関し言

及したことを希望を持って受け入れる旨述べた。また、トスク首相も、同様の懸念を表した上で、ウクライナに対してEUが団結して対応することの重要性、対ウクライナ制裁が最終手段であるべきことなどに言及した。なお同日、コモロフスキ大統領及びシコルスキ外相はそれぞれウクライナ側のカウンターパートと電話会談し、上記ポーランドの立場を表明した。

EU外務理事会開催【20日】

20日、シコルスキ外相及びシェモニャク国防相はブリュッセルで行われたEU外務理事会に出席。同会合において中央アフリカ共和国安定化のため、EUから約1000名の部隊を派遣することが採択された。派遣の詳細については検討中であるが、ポーランドは2月1日以降、50名の兵士及び輸送機1機を同国に派遣することを既に公表している。

経	済
経済・財政政策	

EBRDが経済成長予測を上方修正【22日】

欧州復興開発銀行(EBRD)は、最新の報告でポーランドの2014年の経済成長予測を2.3%から2.7%に上方修正した。EBRDによると、依然として成長率は緩やかながらも中欧及びバルカン諸国は、2014年には平均2.3%の経済成長が見込まれるとし、特にポーランドとハンガリーは支援的な金融政策の成果が出ており、労働市場にも改善が見られるとした。

レヴァンドフスキ欧州委員が、「ユーロ圏はポーランドが参加すれば歓迎する」と述べる【22日】

レヴァンドフスキ欧州委員(予算・財政計画担当)は、ポーランド及びスウェーデンは将来のユーロ圏への参加が歓迎されている2カ国であると述べた。しかし、ユーロ圏は危機にあると見られていること、より発展の遅れたスロバキアが裕福なギリシャを支援する形となっていることから、両国ではユーロに対する信頼が欠けているとしているとした。また、

ポーランドの家庭及び企業家の理解が得られなければ、ユーロ導入に必要な政治的支持を得られないだろうとしている。一方、時間が経つにつれてユーロ圏に参加しないとの選択はより難しくなっていくことから、ポーランドは参加に向けて動くべきであるとしている。また、2015年のポーランド議会選挙の結果がユーロ参加の議論において極めて重要であると述べている。

経済省はポーランドのアフリカ・ビジネスに賭ける【22日】

アントニシユークリック経済次官は、ポーランド企業による対アフリカ投資への政府の支援及びアフリカ諸国との貿易関係の構築について述べる中で、“Go Africa”スキームが“Go China”スキームを陰らせ始めていると述べた。アフリカとの貿易は、欧州諸国との貿易よりもより利益があると考えられており、経済省は本年対アフリカ・プロジェクトを拡大していく方針。2014年は北アフリカ諸国に重点国と

し、主に工業製品や農産物を促進する。加えて、ドバイに貿易・投資促進部を設け、東アフリカを管轄

させる他、経済省と外務省は、所謂経済外交を強化する。

マクロ経済動向・統計

賃金上昇率が僅かに低下【20日】

中央統計局(GUS)によれば、12月の平均賃金上昇率は、前年同月比で11月の3.1%増より低下した2.7%増であった。前月比では8.3%増。12月の企業の雇用者数は、前年同月比0.3%増、前月比0.2%減となる5,491,000人となっている。

12月の鉱工業生産が引き続き上昇【21日】

中央統計局(GUS)によれば、12月の鉱工業生産は、前年同月比で11月の同2.9%増より更に上昇した6.6%増であった。前月比では、11月の

6.2%増より大きく低下した9.7%減となっている。季節調整後の数値は、前年同月比5.2%増、前月比0.4%となっている。

ポーランド人の購買力は欧州平均の45.5%【21日】

2013年のポーランド人1人当たりの購買力は、欧州平均の12,890ユーロの45.5%に相当する5,879ユーロであった。対象となった欧州24か国中第28位で、第1位はリヒテンシュタインで58,844ユーロ、最下位はモルドバで1,284ユーロであった。

ポーランド産業動向

シュコダが5年連続で最多販売台数【16日】

欧州自動車製造協会によれば、2013年のポーランドの新車登録台数は前年比6.3%増となる28万9,913台だった。12月単月では2万6,435台で、前年同月比25.5%増だった。ブランド別では、シュコダ車が12.6%のシェアを獲得し、5年連続で第1位となった。2013年にシュコダ車は、前年比13%以上増となる3万6,410台販売された。個人向け販売台数では、トヨタ・オーリスが第1位で、販売台数は前年比2倍以上に増加した。一方、フィアットは前年比27%減となり、トップ10に入らなかった(13位)。また、BMW(13%増)、メルセデス・ベンツ(15%増)、ボルボ(10%増)、レクサス(48%増)など、高級車ブランドの登録台数が増加した。

バス及びコーチ・メーカーが好業績【17日】

JMK社及びポーランド自動車産業協会によれば、ポーランドの輸送会社は2013年に前年比8.6%増となる1,389台のバスを購入した。本年1月1日に発効した新たな排ガス規制に適合させるため、昨年12月は前年同月比約3倍となる323台が購入された。JMK社は本年もこの傾向が続くとしている。

Grupa Azoty社とKGHM社が広範囲の協力を開始【17日】

Grupa Azoty社(ポーランド最大の化学グループ)は、KGHM社(ポーランドの国有銀・銅等鉱山会社)と鉱物資源の採掘や、発電所の建設を含むエネルギー分野での協力を基本合意した。今回の協力を

は、リン酸石膏の処理、外国市場でのシルビナイト探査、天然ガス資源の獲得、ポリジェネレーション発電所の建設及び燐灰岩の探査及び採掘が含まれている。両社は、個別の協力分野に他社が参加する可能性もあるとしている。

電通イージス・ネットワーク社がポーランドのソーシャルライザー社を買収【20日】

世界に展開する広告代理店グループである電通イージス・ネットワーク(Dentsu Aegis Network)社は、ポーランドのソーシャルメディア・エージェンシー「ソーシャルライザー(Socializer S.A.)」の100%の株式を同社株主から取得することに合意した。買収完了後、電通イージス・ネットワーク社のポーランドにおける子会社であるアイソバー(Isobar)社に統合される

LOTのミコシュ会長、2回目の救済援助申請を行わない旨発言【20日】

ポーランド航空(LOT)社のミコシュ会長は、同社の経営状況が改善されていることを理由に、6月末まではポーランド政府に対し2回目の救済援助を求めない意向を発表した。ミコシュ会長によれば、2013年6月に欧州委に提出した再建計画では2013年の損失は1億4,200万ズロチとされていたが、実際には2,000万ズロチとなる見込み。LOTは、2012年12月に第1回目の救済援助を受けており、第2回目は当初2013年8月を予定していた。

ニフコ社がポーランド工場に6千万ズロチ投資【21日】

目]

日本の自動車部品製造会社であるニフコ社が、ヴァウブジフ経済特別区の工場に約6千万ズロチ（約20億円）投資する。本年末までに建設を終え、2015年2月から稼働開始する。工場の全敷地面積は1万1千平米となる。同社は現在エンジニアの採用活動を行っている。新工場では通気管及び助手席側小物入れを生産し、ポルシェやフォルクスワーゲンに納入する。

競争・消費者保護局が Auchan による Real の買収を条件付きで承認【22日】

競争・消費者保護局は小売大手「Auchan」による「Real」の8店舗（ピアウイストク、ビエルスコーピアワ、チェラジュ、レグニツァ、ジュシュフ、シュチエチン、ヴァウブジフ及びブソスノヴィエツ）のハイパーマーケットの買収を承認した。譲渡は、買収取引の完了から18か月以内に実施される必要がある。2012年秋、フランスの Auchan はドイツの Metro グループとの間で、ポーランド、ロシア、ルーマニア及びウクライナにある91のハイパーマーケット及びロシア及びルーマニアにある13のショッピング・モールの買収に11億ユーロを支払うことに合意してい

た。

ヴェデル社が輸出を拡大する方針【22日】

日本のロッテ・グループが所有する菓子製造のヴェデル社は、販売に占める輸出の割合を増加させることを計画している。現在は6%にとどまっている。ヴェデル社は新たな市場に参入する。これまで既に、英国、カナダ、更には、モンゴル、アゼルバイジャン、モルドバ及びグルジアといった国々に参入していた。同社はユダヤ教やイスラム教の戒律に沿った食品であることの証明を取得することを予定している。また、より大きな小売販売網とも協議している。

PKPインターシティ社がマリノフスキ会長を解雇【22日】

PKP（ポーランド国鉄）インターシティ社は、マリノフスキ会長を解雇する決定を下した。理由はインターシティの運行上の問題に基づくものではなく本人の態度により信頼を失ったことにあるという。後任にはチェレイェフスキ氏が就任する予定。マリノフスキ氏は2011年3月に会長に任命され、ペンドリーノを20車両購入する決定を下していた。

エネルギー・環境**シェールガス開発のあり方に関する合意が近いとポーランド環境省が述べる【16日】**

ブロジンスキ環境副大臣は投資企業や専門家と会談し、ポーランドにおけるシェールガス開発の今後について意見交換を行った。同省報道官は、シェールガス開発のあり方に関する意見の一致に近づいていると述べている。今回の会談では、探査、採掘及びライセンスの評価や、ライセンスの付与のあり方について議論された。投資企業は自由に開発を進めたい一方、政府はライセンス保有企業が集中的に、予定通りに開発を進めることを望んでいる。

発電所建設プロジェクトは引き続きコンパニア・ヴェングロヴァ社の重要案件【16日】

困難な市場環境の中にあっても、コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社の経営陣は、新規炭坑建設と新規発電所建設の2件の戦略プロジェクトを実現させる方針。KW社は、2014年半ばまでに1,000MW級石炭火力発電所建設プロジェクトのパートナーを選定し、建設作業は2019年までに完了する見通し。60億ズロチ（約2千億円）の投資は全て戦略的投資家が資金手当てする。新規発電所は従来のもよりも30%効率が高く、低コスト、低排出のものとなる。

与党第2党の農民党で原子力発電所の建設に反対する動き【21日】

与党第2党の農民党の党大会において、政府に対し原子力発電所の建設計画を撤回するよう求める決議案への投票が行われた。原子力発電に割り当てられている全予算を再生可能エネルギー源の開発に用いるべきとしている。また、石炭火力発電所から排出されるCO2の量を削減する新たな技術に投資することを見込んでいる。これらの立場は、トゥスク首相及び農民党党首でもあるピエホチンスキ副首相兼経済相の立場とは異なる。トゥスク首相は昨年3月に、原子力エネルギーはポーランドのエネルギー・ミックスに含まれるべきであると述べており、ピエホチンスキ副首相も昨年12月、原子力エネルギーは「超優先課題」と述べている。

コンパニア・ヴェングロヴァ社がリストラ計画の最終案を検討中【22日】

コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社は、労働組合とリストラ計画について合意することができなかった。約1,000人の管理部門職員の解雇などが提案に含まれているが、組合側との交渉の過程で、条件付きで少なくとも3年間職を維持できること、炭鉱作業員の雇用保障期限を2015年から2020年

に延期することなど経営側から提案され、12の労働組合が合意していたが、1つの労働組合が反対したために署名には至らなかった。同社の広報担

当は、今週末(24日)までに経営監督委員会に対し最終リストラ計画案を示すとしている。

その他

ポーランドの顔面移植手術が2013年に実施された最良の再建手術に選ばれる【17日】

ハワイで開催された米国マイクロサージャリー会議(ASRM; American Society for Reconstructive Microsurgery)年次総会は、2013年に行われた同種の手術の中で最良のものとして、60%以上の得票率で、昨年5月にポーランドのマチエイエフスキ教授のチームがグリヴィツェの腫瘍学研究所で実施した再建手術を選定した。本手術は、石エワークショップの事故で、顔面の殆どが剥がれる怪我を負った患者の救命のために実施された。手術を受けた患者は順調に回復しているとのことである。2013年12月4日には2例目の手術が行われている。ASRMは、世界の本分野の専門家約500人が集まる組織で、ポーランドからはマチエイエフスキ教授のみが参加している。

知識集約産業に従事するポーランド人の割合は僅か1.9%【21日】

欧州統計庁のデータによれば、知識集約型産業

(研究開発、医療、プログラミング及び通信)に従事するポーランド人は僅か1.9%(29万9千人)で、EU内最低水準だった。EU平均は約2.7%で、スカンジナビア諸国やアイルランドは4.5%に達する。これはポーランド経済の発展が後退することのシグナルとなり得る。

ポーランドが欧州の製造拠点に(デロイト社及びポーランドDNB銀行報告書)【22日】

「Directions 2014. Made in Poland」と題したデロイト社及びポーランドDNB銀行の調査報告書は、ポーランドは全欧州の製造拠点になり得るとしている。ポーランドのGDPの25%相当が製造部門であるとし、EU平均の18.5%を上回っている。ポーランド企業は効率性、製品の質及び安価な労働コストのおかげで競争力があるとしている。また、DNB銀行のトマシェフスキ頭取は、電子機器、繊維製品、家具及び金属製品に競争力がある一方、革製品及びエネルギー等が遅れているとしている。

大使館からのお知らせ

ヤドヴィガ・マリア・ロドヴィチ・チェホフスカ前駐日ポーランド大使への勲章伝達式が行われました

1月22日、在ポーランド日本大使公邸にて、ヤドヴィガ・マリア・ロドヴィチ・チェホフスカ前駐日ポーランド大使、現文化・国家遺産省総合顧問に対する旭日重光章の伝達式が執り行われました。式には、ズドロイエフスキ文化・国家遺産相やポミャノフスキ前外務次官やワルシャワ大学関係者等が出席しました。

ロドヴィチ・チェホフスカ前駐日ポーランド大使は、シヨパンを題材にした創作能「調律士ーシヨパンの能」の創作をはじめとする能、日本語、茶道、合気道等の日本文化のポーランドにおける普及、及び二国間文化交流に大きく貢献された他、駐日大使(2008年7月~2012年6月)として、東日本大震災被災児童30名のポーランド招聘、日本におけるポーランド文化センター開設等に尽力されました。

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて

大使館は、3月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, Wroclaw 50-159)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは以下をご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/Wroclaw2014ryoujishuccho.pdf>

大使館広報文化センターの開館時間延長について

1月13日(月)より、毎週月曜日の開館時間を19時まで延長いたしました。火曜日から金曜日までは、従来どおり9時から17時までのご利用となります。

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記

HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】「花かんざし」展【～1月31日(金)】

当館広報文化センターにて、キング・オフチャルスカ氏作成によるかんざし展を開催中です。広報文化センター開館中(平日 9:00-17:00)は無料でご自由にご覧いただけます。

問合せ先・開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話: 22 584 7300, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp)

【開催中】 鏝・日本装飾技術の傑作展【3月9日(日)】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鏝の展示会を開催中です。

問合せ先: トルン地域博物館 (Muzeum Okregowe w Toruniu)

ホームページ: <http://www.muzeum.torun.pl/portal.php?aid=news&news=1380879051524e8acbbd3c5>

開催場所: トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

【予定】 第7回日本文化講座「生きている伝統, 能, ポーランド文脈で」(叙勲記念特別講演会)

【1月29日(水)17時半】

当館広報文化センターにて、ポーランド文化・国家遺産省総合顧問である、ヤドヴィカ・ロドヴィチ前駐日ポーランド大使による能に関する講演会を開催します。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】「松, 鶴, 富士山」屏風展示【1月28日(火)～4月13日(日)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、日本の屏風展示「松, 鶴, 富士山」を開催します。

問合せ先・開催場所: 「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, Eメール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

inpo@wr.mofa.go.jp (在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)